

やながわ

2021年（令和3年）11月1日 第58号

議会だより



東宮永小学校

緊急事態宣言が解除され、
朝の読み聞かせの活動を再開

9月定例会

決算	2
補正予算	4
条例改正	6
議決結果	9
やながわのここが聞きたい！	10
柳川の子どもたち・編集後記	20

表紙の「やながわ」私が書きました！

大和中学校3年
田崎 愛姫さん





9月定例会 9月7日～9月29日（会期23日）

令和2年度決算を認定！



一般会計歳入歳出決算額

歳入総額	433億9,729万2千円
歳出総額	424億2,381万4千円
歳入歳出差引額	9億7,347万8千円
翌年度へ繰り越すべき財源	2億1,036万円
実質収支額	7億6,311万8千円

令和2年度の一般会計について、9月21日・22日の決算審査特別委員会で審査が行われました。特別会計及び水道・下水道事業会計については各所管委員会での審査の後、本会議で採決が行われ、全て認定されました。決算審査特別委員会での主な質疑内容を2・3ページに掲載します。

決算審査特別委員会 主な質疑

歳入質疑

問 生活保護費返還金の調定額及び収入未済額の現年度分と過年度分の内訳は。

答 調定額については、現年分が1,881万4,798円、過年度分は5,028万3,414円。収入未済額のうち現年分が392万8,874円、過年度分は4,893万2,308円。

問 合併特例債の今までの借入額累計と残り借入可能額は。

答 令和3年度までの借入見込額は258億9,730万円、残り発行可能額は15億1,040万円。

歳出質疑

問 個人番号カードを保険証として市内で利用できる診療所、医療機関は。

答 市内では薬局で1か所が利用開始している。

要望 利便性の向上が普及率上昇につながると思う。医療機関や薬局への働きかけを行い、導入検討してもらうという取組をしてほしい。

問 各庁舎の老朽化に伴う庁舎統合の現状は。

答 大和庁舎は老朽化が進んでいる一方、三橋庁舎はまだしっかりとしており今後の有効活用を検討していかなければならない。庁舎統合については現在執行部内で検討をしている段階。

問 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金事業費について、支給対象者のなかで収入が大きく減少していると申し出のあった人数は。

答 414件の交付を行っている。



問 水の郷自主事業実行委員会負担金について、コロナ禍の中、どのような事業を実施したか。

答 夏場以降に「くもで座」の公演、文化サークルは4月予定分を6月より開講し、秋は16講座22教室を開講。また、「からこま座」の人形劇、アフタヌーンジャズコンサートなどを開催した。

問 大和干拓処分場管理費の施設管理委託料の積算基礎は。

答 夏場の除草作業が10名の8日間で60万5,284円、毎月1回の整地作業が年間約100万円という内訳となっている。

問 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）の説明を。

答 令和元年及び令和2年の豪雨により被災した農業者の早期営農再開について支援するもので、事業内容は堆肥舎の再建や修繕、給水ポンプ等の修繕や再取得となっている。

問 新規創業支援補助金の実績は。

答 平成30年度は12件の725万円、令和元年度は19件の998万9千円、令和2年度は16件の850万円。

問 街路事業費の三橋筑紫橋線の進捗状況及び完了予定は。

答 令和3年6月現在、事業費ベースで約30%の進捗状況。平成29年度から測量、用地買収を行っており、現在も用地買収を行っている。令和8年度を完了予定としている。工事については、用地買収である程度まとまった土地ができた。次は文化財の発掘調査に入る。ここ1、2年は文化財の発掘調査、用地買収が続く。

問 水防費の繰越明許費の工事請負費2,140万円の内容は。

答 六合の災害の防災ステーションになっている水防倉庫の分であり、今年度中に完成予定。

問 通学路安全対策費について、道路標示の薄れ等が見受けられるため、予算の拡充をお願いしたい。

答 小学校から毎年通学路安全点検というかたちで課題を出してもらい、国、県、市といった道路管理者で現場調査を行い、必要な分はそれぞれで予算化している。できるだけ学校から要求してもらい、必要な部分は予算化したいと考えている。

総括質疑

問 コロナ禍における影響として、生活困窮者自立相談支援事業の対象者の推移は。

答 令和元年度の新規受付件数は29件、令和2年度は258件と大幅に増加している。このうち161件は社会福祉協議会で実施されている総合支援資金や緊急小口資金の問い合わせである。件数増加の理由は、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、生活に困窮された方の相談や、社会福祉協議会の支援事業等について相談件数の増加が主な要因ではないかと考えている。

問 市営住宅の家賃滞納について、保証人への連絡は。

答 滞納対策実施計画を作成し対応しており、年度末に500万円、毎月50万円以上の目標を立てており、120%ペースで達成している。納付誓約書を提出していない者については、連帯保証人に請求を求めている。滞納対策実施計画の中では明け渡し請求を掲げながら、建設課長も1件1件出向きながら滞納者50人に対して全て訪問している。結果は少しずつ出ている。

問 コロナ禍により増加した財政負担、コロナにより事業中止・縮小した金額、収入減は。

答 コロナ対策の予算は国の交付金を活用しているため、それ以外のかかり増し経費はない。事業中止による減額は6,254万2千円。収入の減少については、法人税が9,868万6千円の減少、入湯税も322万6千円減少しているが、市税全体で見ると個人の所得や固定資産税が増加しているため、市税は3,890万8千円、0.6%の増加となっている。単年度で見るとそうだが、長期的に見れば影響がでることも考えられる。





補正予算

可決

一般会計の補正予算総額は11億4,371万3千円の増額です。主な内容は、新型コロナウイルス対策、災害復旧、防災、安全安心に関するものなどです。4～5ページではそのうちいくつかをピックアップします。

補正予算の主なもの(金額は増額)

新型コロナウイルス緊急対策予算

- がんばる商店街やなぼ活用事業費 1,700万円
- 妊婦へのがんばる応援金事業費 3,171万6千円
- コロナ禍の女性支援(生理用品無償配布) 70万3千円
- ICTによる小中学校の学習支援 1,362万2千円
- 新型コロナウイルスワクチン職域接種補助金 350万円
- 大和庁舎の空調施設改修工事費 412万5千円
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援費 1,134万円

新型コロナウイルス緊急対策予算以外

- 農業用施設災害復旧費 1億7,028万5千円
- 道路施設災害復旧費 6,672万6千円
- 湛水防除事業費 2,271万5千円
- 老朽危険家屋等除却促進事業補助金 900万円

がんばる商店街やなぼ活用事業費

柳川おもてなしカード会の「やなぼ」キャンペーン実施により、コロナ禍における市民生活を支援するとともに、市内の消費拡大を図ります。

○予算規模

1,700万円

○ポイント5倍キャンペーン

買い物110円(税込)で通常1ポイント ↓ 5ポイント

※400ポイントで5000円の商品券

○実施期間

令和3年10月から令和4年3月までのうち2か月間

○対象店舗

市内220店





妊婦へのがんばる応援金事業費

里帰り出産の自粛や妊婦健診のための定期的な外出などのため、不安を抱えながら生活している妊婦さんが少しでも安心して出産できるよう、健診受診のためのタクシー利用や、買い物等の家事援助サービスの利用、感染症対策のための必要品購入などに活用していただくために、昨年度に引き続き応援金を交付します。

○予算規模 3,171万6千円

○交付金額 一律5万円

○交付対象

- ① 令和3年4月2日現在、母子手帳を持ち、その後出産された方
- ② 出産予定日が令和3年4月2日以降で、母子手帳を持つ方
- ③ 令和3年4月3日～令和4年3月31日の間に母子手帳を交付された方

された方

○申請受付開始 令和3年10月1日

○申請方法 申請受付開始前に母子手帳を交付された方は郵送申請、申請受付開始後は母子手帳交付時に窓口で申請



コロナ禍の女性支援(生理用品無償配布)

コロナ禍の中、経済的理由で生理用品を購入できない女性を支援するため生理用品を無償配布するとともに、相談や生活支援等の必要な支援につなげます。

○予算規模 70万3千円

○対象者 市内在住者及び市内への通学者

災害復旧費

8月11日～15日の豪雨により被害を受けた水路や道路の復旧事業費です。

○今回の災害申請該当雨量

8月13日～14日の最大24時間雨量 329.0mm

(国の災害基準は80mm以上)

農業用施設災害復旧費

○予算規模 1億7,028万5千円

○災害箇所 15カ所

道路施設災害復旧費

○予算規模 6,672万6千円

○災害箇所 東八反田上西田線

(蒲生) 外6カ所



大雨による道路の冠水





条例制定・改正の主なもの



柳川市コミュニティバス条例の一部を改正する条例の制定

10月1日よりコミュニティバスの新ルートが運行開始されることに併せ、各路線で、よりコミュニティバスを利用しやすい環境を整備するため、1,000円で11枚つづりの回数券を12枚つづりに改正等する。



柳川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の施行に伴い、同法に基づく固定資産税の課税免除に関する事項を定める。

柳川市個人情報保護条例及び柳川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定

「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」の規定による番号法第19条の改正により、新たに同条第4項が追加されたことに伴い、第4項から第16項までの規定が1号ずつ繰り下がったため、引用している条文の整備等を行う。

柳川市企業立地等促進条例の一部を改正する条例の制定

◆改正の理由

柳川市(旧大和町)が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき過疎地域の要件に該当する市町村となったことを受け、「柳川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例」(以下「過疎条例」)を制定することに伴い条例を改正する。

◆改正の概要

「柳川市企業立地等促進条例」(以下「企業立地条例」)第3条に規定する事業者に対する施策である固定資産税の課税免除について、「過疎条例」により課税免除される固定資産を適用除外とする。

◆現行と改正後の課税免除

現行は、「企業立地条例」第3条(固定資産税の課税免除)の適用要件を満たす対象固定資産の固定資産税を5年間課税免除としている。

改正後は、対象固定資産が「過疎条例」の適用要件を併せて満たす場合、最初の3年間を「過疎条例」に基づく課税免除を適用し、残り2年間を「企業立地条例」第3条(固定資産税の課税免除)に基づく課税免除を適用する。

	現行	改正後
課税免除 1年目	柳川市企業立地等促進条例	柳川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例 ※1
課税免除 2年目		
課税免除 3年目		柳川市企業立地等促進条例 ※2
課税免除 4年目		
課税免除 5年目		

※1 3年間は普通交付税による減収補てん措置(減収分の75%)

※2 1年目から柳川市企業立地等促進条例の指定要件(投下固定資産2100万円超、新規雇用5人以上など)を満たしておく必要がある。





柳川市議会議員定数条例 の一部を改正する条例の 制定

平成30年12月に設置された議
会改革特別委員会において議員定
数について検討した結果、社会経
済情勢の変化や本市の厳しい財政
状況、及び人口減少等を勘案し、
議員の定数を2名削減し、19人
とすることで協議が整ったため、
議員定数条例の一部を改正する。

これまでの一般選挙の議員定数

(合併当初は53人 在任特例)

○平成18年10月	30人
○平成22年10月	24人
○平成26年10月	22人
○平成30年10月	21人

人事

同意

人権擁護委員

9月9日の本会議において、人権
擁護委員候補者の推薦について賛成
全員で同意しました。

◆小山 ミツ子 氏(73歳)

人権擁護委員について

人権擁護委員は、地域の皆さんか
ら人権相談を受け、問題解決のお手
伝いをしたり、法務局の職員と協力
して人権侵害から被害者を救済した
り、地域の皆さんに人権について関
心を持ってもらえるような啓発活動
を行ったりしています。



きしょう
人権擁護委員の徽章

計画策定

可決

柳川市過疎地域持続的発展 計画の策定

◆策定の趣旨

本市では、「過疎地域の持続的
発展の支援に関する特別措置法」
に基づき旧大和町が過疎地域とし
て指定されたことに伴い、「柳川
市過疎地域持続的発展計画」を策
定しました。計画の期間を令和3
年度から7年度までの5年間とし
て、過疎計画が抱える課題の解決
のため、国・県の財政上の支援措
置を活用し、非過疎地域となるこ
とを目指していきます。

◆計画の概要

旧大和町が非過疎地域になるこ
とを目指すため、「第2次柳川市
総合計画」、「柳川市まち・ひ
と・しごと総合戦略」、「柳川市
人口ビジョン」及び各分野別に計
画される個別計画(※)に基づ
き、柳川市全体の発展との均衡を

踏まえながら、過疎地域持続的
発展計画を地域の特性に応じ事
業展開を行います。

※各分野別に計画される個別計
画とは市過疎計画において国や
県の様々な財政上の支援措置を
受けるために、記載しておく具
体的な計画のことです。





請願

採択

大和町中島地区永田開正登の緊急排水対策 請願

◆趣旨

大和町中島地区永田開正登地区は、昨年の7月6日に線状降水帯停滞で6日間冠水し、今年も8月11日から16日まで冠水しました。この2年間に限ったことではありません。水門はありますが自然排水が困難な場所になっています。要望書を提出しているものの対策に至っておらず、大きな被害となっているため、緊急時排水ポンプの設置を要望するものです。

◆請願者 津村利正 外6名

◆紹介議員 高田千壽輝

緒方寿光

◆結果

本会議において賛成全員で採択されました。

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の請願

◆趣旨

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策による新たな業務の負荷をはじめ、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、ゆたかな学びや学校の「働き方改革」を実現するためには、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

◆請願者 福岡県教職員組合

柳川・みやま支部長 篠原正樹

◆紹介議員 伊藤法博

◆結果

本会議において賛成全員で採択されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することとなりました。

意見書

可決

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

◆趣旨

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、来年度も地方財政は財源不足が避けられない厳しい状況に直面しています。

このような中でも、地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、防災・減災、雇用の確保など、喫緊の課題に迫られ、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策など、将来に向けた財政需要に見合う財源が求められるため、国に財源の充実確保を強く要望する意見書を提出するものです。

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することとなりました。

「請願」と「陳情」



市民の皆さんがお困りになっていることや意見・要望を市政に反映させる方法として、市議会へ請願書や陳情書を提出する制度があります。柳川市議会ではそれぞれ次のような取り扱いをしています。

◆請願

紹介議員が必要です。委員会で内容を審査し、本会議で採択・不採択の結論を出します。結論が出たものについては、請願者に通知すると共に、採択した請願は国、市長などに送付しその実現を図ります。

◆陳情

紹介議員は必要ありません。必要に応じ委員会審査されます。



9月定例議会で審議した議案

全20議案を可決！



議 案 名	
決 算	令和2年度柳川市一般会計歳入歳出決算の認定
	令和2年度柳川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
	令和2年度柳川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
	令和2年度柳川市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算の認定
	令和2年度柳川市公共用地先行取得等特別会計歳入歳出決算の認定
	令和2年度柳川市水道事業会計決算の認定
	令和2年度柳川市下水道事業会計決算の認定
予 算	令和3年度柳川市一般会計補正予算（第5号）
	令和3年度柳川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
条 例	柳川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の制定
	柳川市個人情報保護条例及び柳川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市コミュニティバス条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市企業立地等促進条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定
その他	市道路線の認定、変更認定及び廃止
	柳川市過疎地域持続的発展計画の策定
	和解及び損害賠償額の決定
人 事	人権擁護委員候補者の推薦
意見書	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
	少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書

賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		伊藤 法博 (志)	橋本 憲之	佐藤 勝広	今村 智子 (公)	新谷信次郎	江口 義明	菊次 太丸 (公)	立花 純 (自)	近藤 末治 (自)	佐々木創主	河村 好浩	荒木 憲 (自)	高田千壽輝 (志)	諸藤 哲男 (自)	矢ヶ部広巳	緒方 寿光 (志)	白谷 義隆	田中 雅美 (自)	樽見 哲也	三小田一美 (由)	藤丸 正勝 (由)
第58号	柳川市過疎地域持続的発展計画の策定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	○	○	○	○	○	※
○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ※：議長は採決に加わりません。																						

[会派]

(自)：自民党柳誠クラブ、(志)：柳志会、(公)：公明党、(由)：自由クラブ

次回定例会の日程（予定）

11月29日（月）	開会・提案理由の説明
12月 1日（水）	議案質疑
12月6日（月）・12月7日（火）・12月8日（水）	一般質問
12月15日（水）	採決・閉会





やながわのここが聞きたい！

議会HPから録画映像をご覧になれます。『柳川市 議会中継』で検索

質問者氏名	質問事項	掲載ページ	QRコード
白谷 義隆	1. 公共事業の近隣住民への事前説明等の必要性は 2. コロナ感染対策	11	
佐々木創主	1. 保健・福祉事業	12	
橋本 憲之	1. 公共施設の今後の在り方について	13	
三小田一美	1. 柳川市教育委員会の義務教育に対する今後の取り組みについて 2. コロナ終息後の柳川観光の回復を図る計画について	14	
今村 智子	1. 安心して暮らせるまちづくり	15	
緒方 寿光	1. 大雨による「浸水被害」の検証と、「減災対策強化」の施策は 2. 本市の「コロナ感染症」に係る検証と、今後の対応等の方針は 3. ペットの飼い方とマナーの指導等は	16	
新谷信次郎	1. 人口ビジョン・少子化対策について 2. 子育て政策について 3. 中学校「通級指導教室」開設に向けて	17	
立花 純	1. 柳川のこれからのまちづくり	18	
矢ヶ部広巳	1. 学校でのコロナ対策 2. 長雨被害 3. 過疎地域に指定されて 4. 有明海沿岸道路への誤進入防止策は	19	



一

般

質

問



ワクチンの接種状況と今後の計画は

10月末までに全市民の70%接種完了



白谷 義隆

問

本市におけるコロナの感染状況は。

答

健康づくり課長 9月12日現在の陽性者は550人。昨年4月から本年3月までの1年間の陽性者は97人。第4波とされる今年4月は140人、5月96人。第5波の8月は160人、9月は12日までで46人。60歳以上の陽性者は、本年4月32人、5月33人。高齢者の接種が完了した8月は10人。

問

未成年者の感染が増えていく。小中学校や学童保育所の感染対策は。

答

子育て支援課長 学童保育所では衛生管理マニュアルを作成し、検温、健康状態の確認、手洗い、マスク・換気・消毒・密集の回避等基本的な感染対策を徹底している。学校・学級閉鎖の該当児童は、登所禁止。

答

学校教育課長 これまで通りのことを徹底してやっていく。夏季休業後短縮授業を行っている。学級閉鎖の学級では、タブレットを持ち帰りオンライン授業を行っている。通信環境が無い家庭には通信機能がある端末を貸し出している。

問

ワクチンの接種状況と今後の計画は。

答

健康づくり課長 65歳以上の接種率は、9月12日現在で1回接種が93・1%、2回接種が91・5%。市民の接種率は1回接種が61・7%、2回接種が54・0%。10月末までには、全市民の70%、接種対象者の77%が接種完了見込み。

公共事業の事前説明は

問

「消防格納庫が自宅のそばに移転すると聞いたが状況が分からない。持病があり夜中のサイレンで体調の異変が心配」との相談があった。住民生活に影響を与える公共事業の近隣住民への事前説明等の必要性は。

答

建設課長・水路課長・都市計画課長 関係する住民への説明は必要と考えている。



手洗いをする児童

答

消防本部総務課長 近隣住民への事前説明は必要と考えている。今回は建物の規模等が小規模であったので、工事の開始前に説明。

問

今回の移転の件は、工事を受注された方が挨拶に見えたから、私に相談をされた。その後すぐ工事は始まっている。事業実施によって、住民生活にどんな影響を与えるか問題意識を持って自分の身になって考えてもらいたい。



消防格納庫





平均寿命と健康寿命



佐々木 創主



問 柳川市の「平均寿命」、健康で自立した生活を送れる「健康寿命」は。

答 健康づくり課長 平均寿命は、男性が80・36歳、女性が86・63歳。福岡県の健康寿命が、男性が71・49歳、女性が74・66歳。

問 平均寿命から健康寿命を差し引いた男性9年間、女性12年間は、一人で自立した生活ができない期間ということ。健康寿命が延びないといけない。

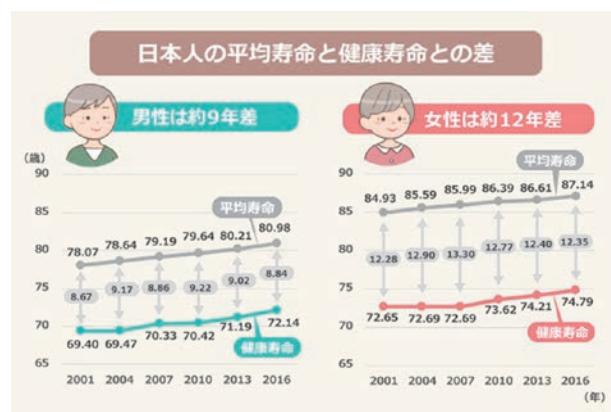
生活習慣病対策の取り組み

問 高齢者の死亡原因は。

答 健康づくり課長 主な死亡原因は、ガン、循環器系疾患、呼吸器系疾患。

問 脳梗塞、心筋梗塞など生活習慣病は、一人ひとりの生活態度、食事、運動が大事だが、市の支援の取り組みは。

答 健康づくり課長 ガン検診、健康相談、食生活改善活動をはじめ、特定健診を実施し、数値異常がある方への保健師や栄養士の生活習慣指導や



医療機関受診を勧めたりしている。

増加する介護保険給付費

問 介護保険の受給状況は。

答 福祉課長 要介護認定者は、65歳〜75歳が人口1万444人に対し3.6%の373人。75歳以上は人口1万1351人の31・8%の3,612人。

問 要介護状態になる原因は。

答 福祉課長 認知症、脳卒中、中、高齢による衰弱、骨折・転倒、関節疾患など。

問 柳川市の介護給付費は。

答 福祉課長 65歳以上一人当たり平成22年が25万円、令和2年は28万円と増えている。

いかに健康寿命を延ばすか

問 市のサポート体制は。

答 福祉課長 包括支援センターで社会福祉士などが相談、支援を行っている。また、65歳と70歳の方に、介護予防健診を実施している。介護予防教室、地域サロンなどを開設し、健康増進、介護予防事業を実施している。

問 介護予防健診の受診率は2割と少ない。予防教室や健康サロンに出てこない人たちが、人とふれ合いが少ない人たちのサポートが重要。島根県の雲南市では、元看護士が地域密着で日頃から高齢者と接触し、いち早く異常を発見し早期治療につながる、予防に効果を上げている。閉じこもりがちな人達をフォローできる体制整備を。





公共施設の今後の在り方は



橋本 憲之

問

「柳川市の未来を担う子どもたち」に負の遺産を残さない為には、財源健全化が最も重要。財政面で公共施設の今後の見通し及び課題は。

答

財政課長 地方債残高は、令和2年度末356億4,886万7千円で令和元年度より32億3,314万4千円増加。基金残高は、127億5,927万7千円で7,822万4千円の減少。厳しい財政状況を共通認識として持ち、事務事業見直しや、総合管理計画に沿った公共施設マネジメントなど、行財政改革を着実に進めることが必要。



解体予定の旧市民会館

学校施設は

問

市の建築物の約半数を占める小中学校。適正規模・適正配置化検討委員会から答申後の計画進捗状況は。

答

学校教育課長 ある程度校區案を絞り込んで再編後の校舎配置案を作り、通学手段等の検討を年度末を目指している。

問

今年度末には大まかな案が策定される。着実に進行していると感じるが、その後のスケジュールに変更は。

答

学校教育課長 答申後10年で再編を完了するよう求められている。先延ばしは今のところ考えていない。

問

10年後に児童数は約500人減少し、学級数は約20学級減少する。R7年度には複式学級が生じる学校が見込まれ、子どもたちには統廃合を含め、より良い教育環境を作ることが急務。早期の実現を期待する。

公営住宅は

問

建替えや取壊し計画は。

答

建設課長 令和9年度までに椿原町・隅町南団地は別の場所而建替え、垂見三団地は取壊す計画。



建替え検討中の市営住宅

問

今後、人口や税収入が減少するが、建替えを含む新しい公営住宅整備は本当に必要か。

答

建設部長 近隣市町村より少ない。今後民間活力を活用し、建替え計画を検討したい。

問

近隣市町村との比較ではなく、実質的な感覚で計画してもらい、莫大な予算をかけ新しく建設するのではなく民間の既存賃貸住宅を借上げることを利用者の地理的条件等をカバーする一つの手立てになる。職員の皆さんの色々なアイデアを出し、子どもたちへ決して負の遺産を残さないよう事業を推進してもらいたい。





学校の統廃合は



三小田 一美

問

平成21年度からの児童生徒数の変遷及び令和13年度の見込み数は。

答

学校教育課長 平成21年度は、小学校が19校、学級数が156、児童数が3,954人、中学校は6校、学級数が63、生徒数は2,105人であったが、令和3年度は、小学校は140学級、3,264人に690人減少し、中学校も48学級、1,547人と558人減少した。

令和13年度は、学校統廃合をしない場合、小学校が124学級、2,682人、中学校が42学級、1,367人と予測している。



問

文部科学省の基準によれば、令和13年度の学校数及び学級数は。

答

学校教育課長 小学校が4〜6校、12学級、中学校が2〜3校、12学級と予測される。

問

合併後、学校の適正配置・再編に背を向けてこられたようだが、施策を今転換しようとする理由は。

答

教育長 前回の学校適正規模・適正配置化検討委員会の答申から10年近くを経て、学校を取り巻く環境は大きく変わってきた。予想以上のスピードで少子化が進むことで、これまで各学年複数クラスで編成できていた学校が1学級ずつとなっている。児童・生徒数の減少により学校行事も以前と同じようにはできなくなっている。

小中学校を統合した義務教育学校なども各地に生まれてきている状況を踏まえ、市においても、適正規模の学校再編を進めることにより、人的資源の集約や、予算等を集中的に投入することが出来る等のメリットが出てくるとの答申に基づき、現在基本計画の策定を急いでいるところである。

問

学校の適正配置となれば、地域住民の方や卒業生から、自分達の学校がなくなると

いった声が出てくるのは当然予測される。義務教育の本身は、これからの日本を担う児童生徒の育成教育であり、地域社会のコミュニティ形成や、絆の育成は、コミュニティセンターが主体的に担うことであり、そのために社会教育主事を配置し、積極的な運営が社会教育課に課せられた使命と考えるが。

答

教育部長 コミュニティセンターを活動の場として、校区まちづくり協議会を中心として進めていく考えである。



校区まちづくり協議会の取り組みの様子



安心して暮らせるまちづくり



今村 智子

女性の視点からの防災

問

自主防災組織のサポーター役として防災士の存在は重要であるが、本市では防災士の資格取得者は何人いるか。

答

総務課長 男性19名、女性2名、計21名。

問

防災士の資格取得方法とそれにかかる費用は。

答

総務課長 1. 日本防災士機構が認証した研修機関が実施する「防災士養成研修」を受講する。2. 「防災士資格取得試験」を受験し合格する。3. 「救急救命講習」を受ける。

費用は防災士養成研修代5万3,900円、但し福岡県実施の研修代は、受講者が地域の自主防災組織の活動に参加する意思がある場合は無料。その他教本代3,500円、受験料3,000円、認証登録料5,000円。

問

地域の防災力向上の為に防災士資格取得にかかる費用への助成はできないか。

答

総務課長 実施する方向で検討したい。

問

過去の災害において、様々な意思決定の場に女性の参画が十分に確保されず課題が生じていた。本市の防災会議等の女性の割合はどれくらいか。



答

総務課長 防災会議の女性委員数は2/28名で7.1%

水防協議会は0/22名。災害対策本部は0/13名。

問

本市の第3次男女共同参画基本計画では、女性委員の割合を3割目標とあるが、現状の見解は。

答

市長 防災関係委員の女性の割合はとても少ない状況だと思う。女性委員が多くなるように、また女性の立場の方の意見が反映できるようにシステムを構築していきたい。

生理の貧困

問

生理の貧困とは経済的理由等から生理用品の購入が困難なことをいい、若者の5人に1人が購入に苦労したとある。

また、親から買ってもらえない子どももいて、育児放棄などの深刻な問題となっている。本市の小・中学校では生理用品を必要とする児童生徒への対応はどのようにしているか。

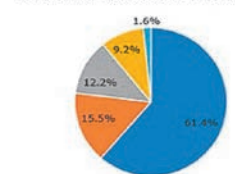
生理用品を買うのに苦労した



生理用品ではないものを使った



生理用品を交換する頻度・回数を減らした



■ ない ■ 1~2回ある ■ 3回以上ある ■ 毎回 ■ わからない

「日本国内の高校、短大、大学、大学院、専門学校などに在籍している方で、過去1年間で生理を経験した方」を対象にした調査結果

答

学校教育首席指導官 保健室で養護の先生に相談して、生理用品を受け取っている。

問

学校のトイレに生理用品を設置することへの考えは。

答

学校教育課長 まずは保健室に相談に行きやすい環境づくりが重要と考える。トイレへの設置は、継続的な取り組みが必要なので予算等も含めて検討していく。





8月大雨の検証と浸水被害の対策は

市長 大きな課題として考えていく



緒方 寿光

水位まで下がらず干潮に向けて自然排水ができない。そこで強制排水ポンプに頼っているが、現在の降雨量は強制排水ポンプだけでは排水できず浸水が起きると考える。

問 8月中旬の降雨（870mm）による住宅浸水被害は床上浸水7件（沖端2件・東宮永2件・両開3件）、床下浸水80件、道路冠水67件に上った。実態把握は。

答 建設課長 浸水範囲は沖端、東宮永、両開、三橋町矢ヶ部、大和町六合・中島等に及び、道路冠水の深さは最大30cmが10箇所に及んだ。

問 浸水の要因は。

答 水路課長 先行排水を実施しているが近年の大雨では河川水位が自然排水出来る



大雨による道路冠水



問 今後の対策は。

答 建設課長 今年度は塩塚川御飯橋下流及び沖端川筑紫橋下流において事業費4,300万円で3,492mの堆積土砂の浚渫が実施された。引き続き内水を河川へスムーズに排出できるように河川浚渫や通水を阻害する樹木の伐採等を県へ強く要望していく。

問 強制排水ポンプ設置や増強等は市単独事業での設置は困難と考える。近年は計画雨量以上の雨が4年連続降り計画雨量の見直しが必要と考える。そこで国に対し今年7月に筑後川下流土地改良事業推進連絡協議会で「計画雨量等の見直しを含めた排水計画の再検討に係る調査の実施要望」を提出した。

答 水路課長 管理負担軽減のために国営水路樋門開閉の電動化を要望している。

問 先行排水や頻繁な大雨により樋門樋管管理人の負担が増している。待遇改善や労力軽減の施策は。

答 水路課長 臨時の仮設排水ポンプ設置等は十分検討する必要がある。



東宮永地区南部の冠水

問 東宮永地区では2件の床上浸水、12件の床下浸水が発生した。当地区は下八丁強制排水ポンプの受益地でありながら、大雨による浸水被害が四丁開地区から道穴中開地区まで東西に渡り発生する。住民からは「塩塚川へ直接排出できる強制排水ポンプ設置等の抜本的な対策が必要」との切実な声が上がっている。また緊急対策として頻繁に発生する大雨による浸水被害に対し、まずは臨時的に塩塚川へ内水を排出する仮設排水ポンプ設置等が今必要では。

答 水路課長 臨時の仮設排水ポンプ設置は十分検討する必要がある。



市の人口ビジョンは

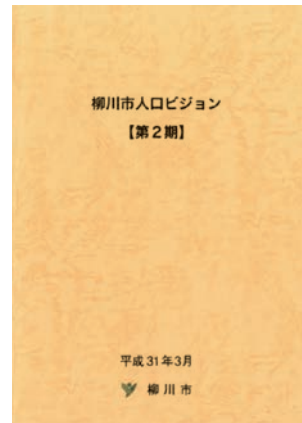


新谷 信次郎

問 「柳川市人口ビジョン第2期」の総人口の推移と将来推計は。

答 企画課長 2015年の国勢調査では柳川市の人口は6万7,777人。2021年8月現在の人口6万4,284人。2040年には4万7,696人、2060年には3万2,339人まで減少すると予測。

答 企画課長 2018年から2020年まで3年間で生産年齢人口は転入が4,369人、転出が5,231人で862人の減少。



柳川市人口ビジョン【第2期】

問 高齢人口（65歳以上）を何人の生産年齢人口で支えるか。その現状と将来推計は。

答 企画課長 今年8月末の人口6万4,284人。そのうち生産年齢人口が3万4,892人の54・3%、高齢人口が2万1,801人の33・9%。65歳以上の高齢者1人を生産年齢世代の1.6人で支えている。2050年では1.2人で支えることになる推計。



駅東口

問 0歳から9歳人口の推移と分析は。

答 企画課長 2012年から2017年の人口については4歳以下や40代の子育て世代はわずかが増加。2018年から2020年においても30代から40代が増加傾向。要因としては、柳川駅東口にマンションやアパートが建設されたことが考えられる。

問 藤吉校区だけでなく城内、東宮永、蒲池校区などで2018年から2020年の0歳から9歳は128人増。35歳から59歳転入も61人増。子どもや子育て世代においては少なからず人口増である。子育て世代支援の補助については。

答 企画課長 45歳以下の方が住宅を取得した場合5万円相当額の商品券を渡す「U-45マイホーム取得支援事業」がある。2018年から2020年度の総申請件数は477件で、市外からの転入は164件、34・4%と多く、進学や就職時に転出していた方が、柳川市に戻ってきているのではない。

問 「U-45」の申請世帯構成は子どもがいて、年代は30代が多い。人口減・少子化対策の一手段は、子育て世代の定着に力を入れることではないか。そのことがひいては生産年齢人口の減少に歯止めをかけることにもなる。





柳川のこれからのまちづくり



立花 純

校区まちづくり協議会

問 本市が進める「校区まちづくり協議会」の設立趣旨とその狙いは。

答 総務課長 今後の急激な人口減少や高齢者の一人暮らしの増加などにより一つの行政区や団体だけでは解決できない地域の課題が増えていくことが予想される。そこで、行政区や各種団体、住民が今まで以上に協力連携して身近な課題を解決する共助が必要となる。また、災害時の地域コミュニティにおける共助も重要である。その共助の仕組みとし

て、小学校区単位で住民主導の自治組織として設立。自分たちの地域は自分達でつくるをスローガンにみんなで話し合い知恵を出し合い、負担軽減と効果的な取り組みを行うものである。

問 校区の再編問題等もある中で、実現に向けては行政内で調整しながら実践を願う。

災害の治水対策及び防災・減災は

問 近年、九州各地で大規模な災害が多発している。

答 建設課長 昨年・今年と豪雨時に市街地を中心に見廻りをしたが、決まって冠水や水だまりができる道路箇所が散見される。その場所について認識されているか。また、傾向と対策は。

34箇所は67箇所あり、内



豪雨時の様子

箇所です。道路冠水が見られた。対策として有効な方法は、道路のかさ上げである。周辺土地との高さの調整が重要である。冠水状況や要因など現状を把握し地域住民の皆様と協議を行い、諸条件を整理し出来るだけ速やかに工事を行いたい。

問

大規模災害が発生した場合、災害救助法に基づき「応急仮設住宅」が被災者に提供されるが、建設供給事業主体者は。本市で建設する場合の適地選定、規模は。

答

建設課長 建設供給事業主体者は福岡県である。病院やバス停が周辺にあり日常生活に支障がないこと、建設必要戸数は47戸、1戸あたりの用地は建物と駐車場で120㎡以上が基準となっている。本市では、上宮永町の有明地域観光物産公園を選定している。



人吉市の木造づくりの応急仮設住宅



過疎地に指定されどう思った

総務部長 正直、びっくりした



矢ヶ部 広巳

問

大和町が過疎地域に指定され、「よかった」と喜んであるのか、「致し方なし」と思っているのか、「精一杯努力しているのに」と嘆いておられるのか。

答

総務部長 柳川市が指定を受けるとは考えてなかったから、正直、びっくりしたところである。

問

原因の分析は。

答

総務部長 平成2年から25年間で人口が21%以上減少した団体が対象で、旧大和町は丁度21%。また、平成29年度から3年間の財政力指数の平均が0.64以下の場合に対象となるもので、本市の場合0.46である。人口減少率は、旧柳川市18%、市全体16%の減少。

問

過疎で財政的に潤うと喜んでいては駄目だ。過疎地域返上の姿勢で大和町を発展させて頂きたい。

答

総務部長 各種施策を実施し、大和町の過疎からの脱却を目指していきたい。

答

市長 旧柳川市もグレイゾーンである。そうならないよう努力していく。

学校でのコロナ対策



交流館なかしまワッセ！の様子

問

学校で感染が確認されたら。

答

学校教育課長 保健所と協議して調査が済む間は学校全体を臨時休校。学級閉鎖は、学級全体が陽性となった人と接触し、保健所の調査で濃厚接触者等であると指定されて登校することができない場合行っている。

問

学校閉鎖、学級閉鎖は延べいかほどか。

答

学校教育課長 全国一律の休校後、臨時休校4回、学級閉鎖3回となっている。

長雨被害

問

国への要請を強く要望する。

答

市長 9月8日に野上農林水産大臣に要請した。農業共済制度については、自然災害が連続すると基準単収が下がり補填金額も減ってしまうことになるため、共済金支払いの単収の見直しを指示された。今後の農政への支援に期待したい。



大雨による大豆冠水被害





交通教室

交通事故から自分の安全を守るため、柳川警察署からの指導で交通教室を行いました。正しい交通マナーと安全な登下校をがんばります。



防災学習「水害から命を守る」

NHK、国土交通省、柳川市のご協力で、水害の怖さと水害から命を守る体験学習を行いました。学校周辺の浸水度を確認しています。

柳河小学校



縦割りの掃除

子どもたちは、自分の受け持った場所を「黙って・時間いっぱい・すみずみまで」を合言葉に一生懸命縦割り掃除に取り組んでいます。



重点目標達成に向けて

「根拠をもとに、自分の考えを伝える子どもの育成」を目指して、グループや全体で考えを伝え、考えを深められるよう取り組んでいます。

豊原小学校



おいしいお米に育ってね！(八十八夜学習)

5月に1・5年生が粃まきを行い、苗になるまで5年生が責任をもって育てます。地域の方や自然への感謝の思いをもち、6月には全校児童が3グループに分かれて田植えを行いました。



GIGAスクール構想へ向けて

「タブレットや電子黒板」を活用した学習づくりに取り組んでいます。校内オンライン授業等を体験することで、児童の主体的な学びや活用能力の向上が見られるようになってきました。

矢ヶ部小学校

編集後記

朝晩はすっかり秋のおいを感じる季節となりました。食欲の秋とはよく言ったものでコロナ禍で外出を控えている身であっても、毎年めぐりくる秋の味覚の誘惑を感じる昨今です。ご家庭では体重計を新たに購入される所も多いと聞いています。皆様には感染症対策と健康管理のご協力を引き続きよろしくお願いいたします。

さて9月定例会では来年の市議会議員任期満了後の定数を2減して19といたしました。これまで以上に市民の意見を反映し、議論の身をわかりやすく伝えていく「議会だより」でありたいと委員一同研鑽を重ねてまいります。

(菊次 太丸)

広報編集特別委員会

委員長	新谷信次郎
副委員長	今村 智子
委員	緒方 寿光
高田千壽輝	
菊次 太丸	
佐藤 勝広	